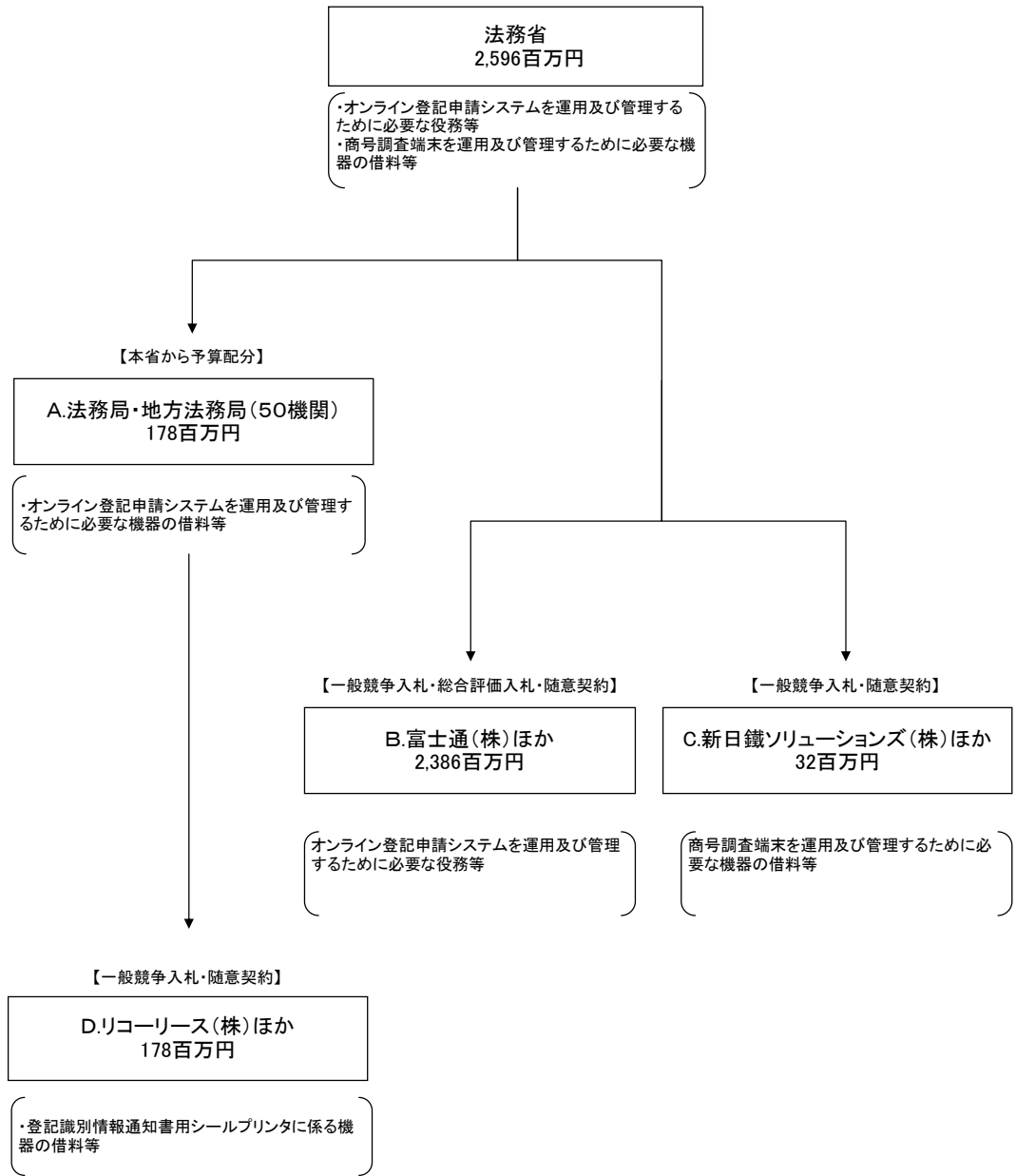


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	オンライン登記申請システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成16年度・終了年度:未定		担当課室	総務課		総務課長	小出 邦夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令(平成16年政令第379号)第22条第1項、会社法(平成17年法律第86号)第907条、商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条、第12条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(明治31年法律第14号)第4条において準用する場合を含む。)、第14条(外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律(平成10年法律第104号)第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)第4条、第5条、第7条、第8条、第10条、附則第2条、供託法第2条、第8条		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「法務省所管オンライン利用促進重点手続に関する業務プロセス改革計画(改定)」(平成25年3月29日改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,292	3,014	2,903	2,653	3,667	
		補正予算	△ 271	△ 16	△ 13			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		3,021	2,998	2,890	2,653	3,667	
	執行額		1,620	2,544	2,596			
執行率(%)		53.6%	84.9%	89.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	重点5手続(不動産登記(甲号)、不動産登記(乙号)、商業登記(甲号)、商業・法人登記(乙号)、成年後見登記(乙号))に係るオンライン利用率			成果実績	%	61.66	67.69	72.77
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重点5手続(不動産登記(甲号)、不動産登記(乙号)、商業登記(甲号)、商業・法人登記(乙号)、成年後見登記(乙号))に係るオンライン利用率			活動実績 (当初見込み)	%	61.66 (48)	67.69 (56)	72.77 (63)
単位当たりコスト	登記事項証明書(オンライン請求・送付)1通 570円 登記事項証明書(オンライン請求・窓口交付)1通 550円 地図等情報(オンライン請求・送付)1通 500円 地図等情報(オンライン請求・窓口交付)1通 500円 印鑑証明書(オンライン請求・送付)1件 460円 印鑑証明書(オンライン請求・窓口交付)1件 440円 登記識別情報に関する証明(オンライン請求・交付)1件 300円			算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費	-	54	周辺機器の購入に伴う増				
	通信運搬費	33	43	バックアップシステムの運用開始に伴う増				
	借料及び損料	951	1,001	バックアップシステムの運用開始に伴う増				
	雑役務費	1,669	2,569	機器等更新経費の増				
	計	2,653	3,667	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,030				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	利用件数が多く、オンライン利用率は上昇しており、国民のニーズは高い。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ほとんどの調達を一般競争入札で行っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	複数者が応札できるシステムの調達仕様とするなどして、全体コストの削減に努めている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は主に入札開差によるものである。		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど、実効性、利便性ともに高い。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の成果が出ている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。</p> <p>登記・供託オンライン申請システムは、オープンシステムとして構築され、仕様が公開されているソフトウェアを採用しているなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案があることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、政府CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・結果的にベンダーが固定化していることから、関連システムなどマルチベンダーで競争原理が更に働くよう、調達に当たっては工夫、努力を要する。</p> <p>・更新後のシステムはコスト20%減ということであるが、新しいシステム(ITは、性能が上がり、価格が下がるのが一般的)では、統合化の効果と、ハードウェアの価格低下の効果をもっと検討し、コスト削減を図る必要がある。</p>						
(瀬戸洋一委員)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。更新後のシステムに対しては、更なる運用経費の削減のための検討を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>所見のとおり、機器借料について、調達結果を反映させるとともに、再リースを用いた機器の効率的な利用により経費の縮減を図った。なお、調達に当たっては、引き続き競争原理が働くよう工夫することとし、更新後のシステムに対しては、更なる運用経費の削減のための検討を行う。</p> <p>(▲217百万円)</p>					
備考						
<p>平成24年度行政事業レビュー レビューシート番号 0022 事業名 オンライン登記申請システムの維持管理 評価結果 抜本的見直し 取りまとめコメント ・オンライン利用率の引上げのための方策を具体的に講じ、目標と実績、コスト削減効果を検証すべきである。 ・オンライン利用申請手続の範囲及び番号調査端末については、現在の利用状況を踏まえて見直しを行うべきである。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0021	平成23年	0020	平成24年	0022

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関に予算配分	178			
計		178	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	オンライン登記申請システムの利便性向上等のための開発	441			
雑役務費	オンライン登記申請システムの運用支援委託業務	268			
雑役務費	オンライン登記申請システムの業務代行システムの設計・開発	244			
雑役務費	オンライン登記申請システムのアプリケーション保守業務	209			
雑役務費	登記ゲートウェイシステムの更新に関する開発	168			
雑役務費	オンライン登記申請システムの機能開発	142			
雑役務費	登記ゲートウェイシステムの業務代行システムの設計・開発	86			
雑役務費	登記ゲートウェイシステムの運用・保守業務	40			
雑役務費	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援	37			
計		1,635	計		0
C.新日鐵ソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運用管理支援	8			
雑役務費	パーソナルコンピュータ等に係る据付調整作業	3			
計		11	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	76			
計		76	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)(一般競争入札・性質随契)	オンライン登記申請システムに係る役務の委託	1,635 (441)	1	95.7%
2	日本電子計算機(株)(一般競争入札・当初入札・性質随契)	オンライン登記申請システムに係る機器の借料	482 (270)	2	52.6%
3	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン登記申請システムのヘルプデスクの業務の委託	131	2	75.7%
4	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	登記ゲートウェイシステムに係る機器の借料	80 (79)	1	99.4%
5	(株)インターネットイニシアティブ(不随契)	インターネット接続サービス	16	随意契約	—
6	(株)富士通エフサス (一般競争入札・性質随契)	登記事項証明書等発行請求機の移設及び再接続に係る役務の委託	12 (10)	1	92.1%
7	ブロードメディア(株) (一般競争入札)	オンライン登記申請システムに係るソフトウェア等の配信サービス	11	1	98.9%
8	NTTコミュニケーションズ(株) (性質随契)	専用回線使用料	6	随意契約	—
9	京セラコミュニケーションシステム(株)(一般競争入札)	オンライン登記申請システム等のセキュリティ監査業務委託	6	5	78.5%
10	財団法人 自治体衛星通信機構(性質随契)	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	4	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鐵ソリューションズ(株) (当初入札・性質随契)	運用管理支援	11 (8)	随意契約	—
2	リコーリース(株) (当初入札)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	10 (6)	随意契約	—
3	昭和リース(株) (当初入札)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	7 (4)	随意契約	—
4	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	4	随意契約	—
5	日本電子計算機(株) (少額随契)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株) (随意契約(企画競争))	登記識別情報通知書用シールプリンタに係る機器の借料	76 (5)	随意契約	—
2	東芝ソリューション(株) (少額随契)	証明書発行請求機等の設置作業の委託	6 (0.8)	随意契約	—
3	(株)リコー (少額随契)	登記識別情報通知書用シールプリンタに係る機器に関する役務の委託	6 (0.4)	随意契約	—
4	(株)富士通エフサス (少額随契)	証明書発行請求機設置拠点における設置電源工事等作業の委託	4 (0.9)	随意契約	—
5	個人A	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
6	個人B	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
7	個人C	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
8	個人D	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
9	個人E	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
10	個人F	非常勤職員(証明書発行請求機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。